

Q

アウトレット駐車場は十分な台数が確保されているか



さくま なな 佐久間 奈々



映像はこちらから

A オープン時として駐車台数は確保している

Q 三菱地所・サイモン(株)は、アウトレットの駐車台数を3、175台と説明したが、過去の議会答弁は4、500台以上であった。駐車台数が不足しなければ、交通渋滞や違法駐車等が発生し、地域住民の交通上、生活上の安全が脅かされる。市は十分な台数と認識しているのか伺う。

A 三菱地所・サイモン(株)が、既存施設の来場実績から算出された台数である。また、大規模小売店舗の設置者が届け出る必要駐車台数は2、480台と算出され、計画図面は3、175台とされていることから、台数は十分確保されているとの認識である。

A 場台数があつた場合はどうするのか。おそろく8千台以上来場しない。

●代替保育こそ保育基準を遵守すべき

Q 「代替保育」特例は、職員配置基準の緩和や、無資格者でも可能とされているが、代替保育こそ高い安全性を確保すべきと思うがどうか。

A 他の施設で行う代替保育は、様々な課題があることから、他の施設での代替保育という形はとらない。休園になった際は、どうしても保育が必要な場合は、その子どもが通う園の消毒済みの部屋を使い、認可保育園の基準を確保し保育を行う。



三菱地所・サイモン株式会社による説明会資料中の建物配置図

Q

川本農業者トレーニングセンターの使用料を無料に



なが た かつ ひこ 永田 勝彦



映像はこちらから

A 公平性の観点から、無料にするにはできない

Q 川本町の時代、「川本空手道スポーツ少年団」が川本農業者トレーニングセンターを利用していた。その際、利用料金は掛からず、無料で利用していたが、1市3町合併後、深谷市となり、「深谷市川本空手道スポーツ少年団」と名称も変わり、使用料が有料となった。現在、団体の負担となっている。スポーツを指す少年の育成を鑑み、以前のように無料とする考えはないか伺う。

A 川本農業者トレーニングセンターは、昭和61年度に農業者などの健康維持増進を目的に設置されたもので、現在は、施設の利用を通じて、市民の交流やふれあいの場となっている。現在の使用料は、平成23年に受益者負担の考えのもと行われた公共施設の使用料見直しの際に検討したもので、施設を利用する方だけの利益とならないよう、利用者に経費



川本農業者トレーニングセンター

Q

消防行政ードローン導入への検討をすべきである



みた べつね あき 三田 恒明



映像はこちらから

A 国動向や関係法令改正など注視し調査・研究する

Q 水難事故、火災など災害状況を映像、音声で迅速に把握する手段としてドローン(小型無人機)が有効であり、導入を検討すべきである。

A ドローンの有用性については深く認識しており、活用説明会・飛行実験等への受講など知識や認識を深めている。ドローン登録制度創設、さらに令和4年度に操縦ライセンスや機体認証制度などの導入も予定されており、調査・研究を進める。

●プラスチック資源循環促進法への対応

Q プラスチック資源循環促進法が本年4月施行となる。柱の一つが市町村の分別収集や再商品化であり、検討状況について伺う。

A 容器包装プラスチックとその他のプラスチックを区別することなく収集しリサイクルすることが可能となり、「資源」として活用が期待さ

プラスチック資源循環促進法のポイント

Table with 2 columns: Point and Description. Points include: 1. Environmentally designed products recognized by the government. 2. Provision of reusable items like spoons and straws. 3. Self-recycling and reuse of plastic waste. 4. Self-recycling and reuse of plastic waste by manufacturers and retailers.



Q

地域FMを活用した防災行政放送の拡充をすべき



いま い けい い ち ろ う 今井 慶一郎



映像はこちらから

A コミュニティFMとの連携を積極的に図りたい

Q 市民に広く防災行政情報が届くよう、コミュニティFMを利用した防災行政放送の拡充をお願いしたい。

A FMを受信できない地域があるなど課題はあるが、今後、情報伝達手段のひとつとして、FMを利用して必要な情報をいかにタイムリーに市民の皆様にお伝えできるかを深谷コミュニティFM社と協議していきたい。

●本市のプラスチック類のリサイクルの取り組み

Q 本年4月に施行される「プラスチック新法」を見据えて、本市の取り組みや課題を知りたい。

A ごみ分別における市民の皆様への周知の徹底が課題であるが、例えば本年1月より、集団回収時の対象品目をペットボトル等の回収品目を増やす等、強化も始めている。今後、

大里広域市町村圏組合等との審議会等を通じて、取り組みの方向性を固めていく。

●渋沢栄一顕彰事業の取り組み

Q 事業を一過性に終わらせないために、今後、事業の取り組みについて市の考えを聞きたい。

A 渋沢栄一政策推進部が中心となって、他部署や諸団体様、市民の皆様との調整・連携を得て事業に取り組んでいく。



FMふっかちゃん。88.5MHz